

令和8年度

給与支払報告書作成方法について
(補足資料)

中野区役所 税務課 課税係

はじめに

本資料は、住民税特別徴収の概要や、給与支払報告書作成時の注意点等についてまとめたものとなります。

給与支払報告書の基本的な作成方法については、以下のパンフレットにてご確認ください。

それぞれのリンクは、「関連情報」欄に掲載しています。

令和7年分 年末調整のしかた

本年の年末調整においては、**定額減税**に関する事務を行う必要があります！

「年末調整がよくわかるページ」をご覧ください！

国税庁ホームページには、「年末調整がよくわかるページ」を掲載しています。
このページには、本年の**定額減税**を含めた年末調整の手順等を解説した冊子やパンフレット、
就業補助金等申告書など各種申告書、従業員向けの説明用リーフレットや各種申告書の印刷用紙な
ど年末調整の圈に役立つ情報を掲載していますので、ご確認ください。
なお、動画による説明は、YouTubeにも掲載していますので、ご確認ください。
※ 令和6年分の各種情報については、令和6年10月頃に公開いたします。

年末調整がよくわかる

年末調整でお困りのときは「ふたば」にご相談ください。

年末調整に関する相談は、国税庁ホームページからチャットボットの「税務相談ふたば」を気軽にご利用ください。
年末調整の手続きや申告書の書き方や送付先に関することについて、AIが
自動で回答します。
※ 応用期間は令和6年10月頃から令和7年1月31日までの予定です。

税務 相談 ふたば

年末調整手続きの電子化で業務の効率化！

年末調整手続きの電子化を行うと、給与の支払者（勤務先）及び給与受取者（従業員）それぞれにおいて、書類の作成や提出、保管などの業務負担が大幅に効率化されるなど、双方に大きなメリットがあります。
また、国民庁では「年末調整控除申告書活用ソフトウェア」（年調ソフト）を無償で提供しています。
年末調整手続きの電子化や年調ソフトについて、詳しくは国税庁ホームページをご覧ください。

年末調整に関する電子化やソフトウェアの活用については、**令和7年1月10日（金）（納期の特例の減税を受けている場合は、令和7年1月20日（月））**です。
※ 令和6年、令和7年分については、定額減税に関する給与支払報告書の提出期限については、2ページを確認してください。

| 目 次 | |
|------------------------------------|----|
| I 昨年と比べて変わった点（定額減税） | 3 |
| II 年末調整とは | 5 |
| 1 年末調整を行う理由 | 5 |
| 2 年末調整の対象となる人 | 5 |
| 3 年末調整を行う時 | 6 |
| III 年末調整のしかた | 7 |
| 1 年末調整の手順 | 7 |
| 2 各種計算の概要 | 8 |
| 3 年税額の計算 | 34 |
| 4 過不足額の計算 | 39 |
| 5 税額の納付と所得税収高計算書（納付書）の記載 | 47 |
| 6 年末調整後に給与の追加給付や税額控除等の異動があった場合の再調整 | 48 |
| IV 令和7年分の給与の源泉徴収事務 | 49 |
| 1 令和7年から変わる事項 | 49 |
| 2 扶養控除等（異動）申告書の受理と内容の届出 | 49 |

年末調整に関する各種申告書の記載例やQ&Aなどは、国税庁ホームページに掲載していますので、そちらもご確認ください。

【掲載場所】 <https://www.nta.go.jp/publication/nampo/gensen/mencho2024-01.htm>

源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税の納期限について

給料や報酬などについて源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税の納期限は、次のとおりです。

- **納期の特例の承諾を受けていない場合**
給料や報酬などを支払った月の**翌月10日**
- **納期の特例の承諾を受けている場合**（給与と特定所得に限ります。）
1月～6月までは分2月10日
7月～12月までは分12月10日
（注1） 納期まで、Tax を利用する場合は「所得税収高計算書（納付書）」を添えて最寄りの金融機関まで、は所定の税額等の記入を必ずしゅうしてください。
（注2） 上記の日付又は20日が日曜日、祝日などの休日または土曜日に当たる場合は、その休日明けの日が納期となります。
（注3） 納期までに納付がない場合は、給与税や源泉税を払戻ししなければならないことがあります。
（注4） 納付金については、給与から引取りしている定額減税や所得税収高計算書（納付書）に印字（記載）されているかどうかを確認してください。
（注5） 納付する税額がない場合であっても、「本報」欄が「①」の所得税収高計算書（納付書）を所得税の復興税にTax をより正確に計算し、は所定の税額等を記入し納期までに納付してください。

（※） この「年末調整のしかた」は、令和6年7月1日現在の税制改正の趣旨に基づいて作成されています。

【住民税の概要】

＜徴収方法＞

- 給与特別徴収**・・・給与支払者が、給与から差し引いて区市町村に納入する方法です。
- 普通徴収・・・納税義務者(従業員)個人が、区市町村に直接納付する方法です。

※給与を元に算出された住民税の納入は、**給与特別徴収が原則**です。

【特別徴収の徹底について】

平成29年度以降、東京都内の全区市町村では、特別徴収を徹底しています。

〔お問い合わせ先〕

- 特別徴収を徹底する取り組みについて
東京都 主税局 徴収部 個人都民税対策課
03(5388)3039
- 具体的な手続きについて
各区市町村 住民税課税担当課

【電子申告について】

給与支払報告書、給与所得者異動届出書、所在地・名称変更届出書、特別徴収切替届出書は、eLTAXで提出できます。

〔eLTAX〕

ホームページ <http://www.eltax.lta.go.jp/>

ヘルプデスク 0570-081459

03-6745-0720

●給与支払報告書の提出について

※地方税法第317条の6第5項により、前々年における給与所得の源泉徴収票の税務署への提出枚数が100枚以上であった場合は、電子による提出が義務付けられました。

給与支払者の皆様は、給与支払報告書を
区市町村に提出してください。

【提出期限】 令和8年2月2日(月)

【対象者】

令和7年1月1日から12月31日の間に給与の支払を受けた方

※このうち、令和8年4月1日現在において同じ給与支払者から給与の支払を受けている方は、原則として特別徴収になります。

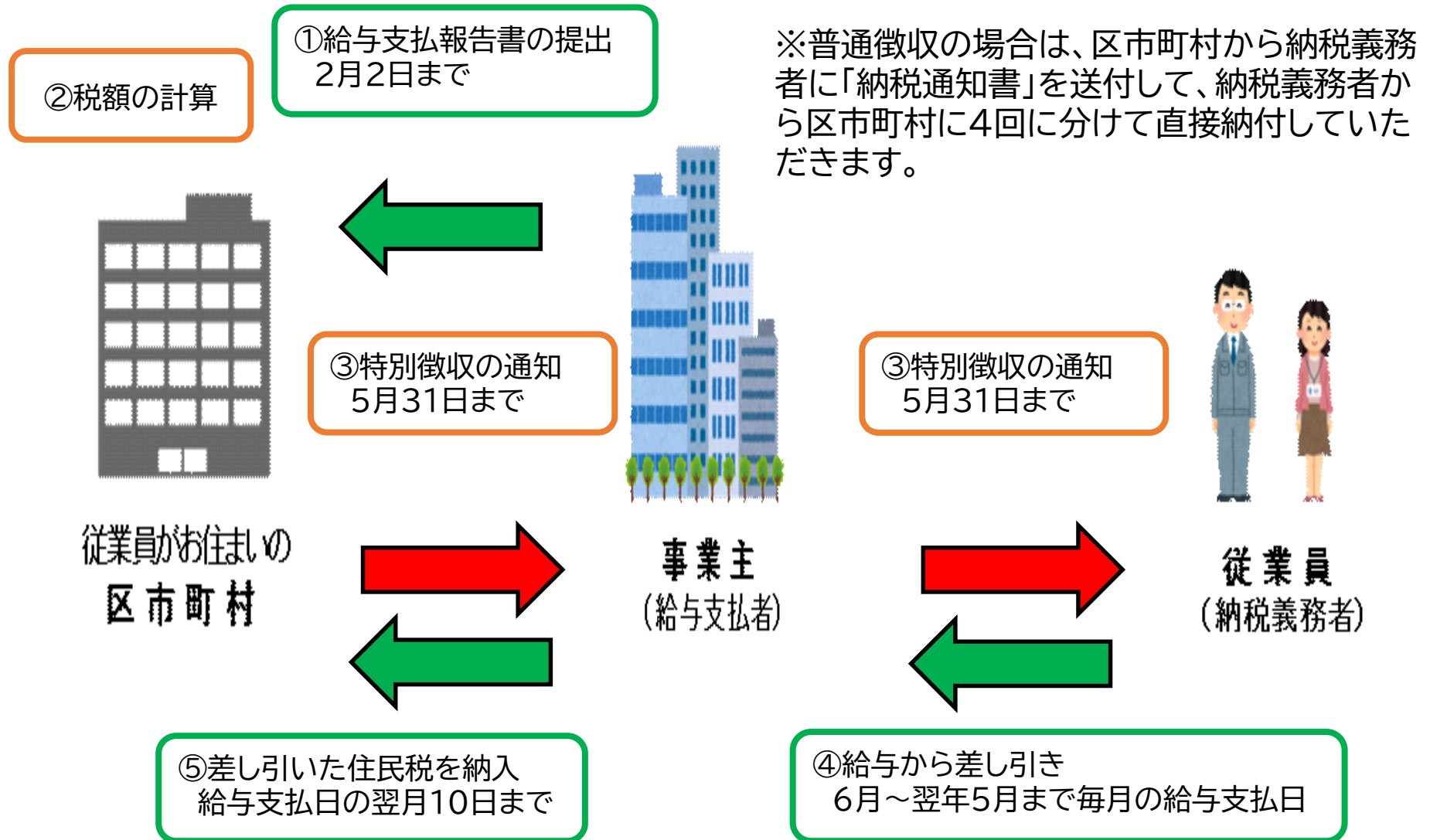
※上記期間の間に退職し、かつその間の給与支払額が30万円以下の方については、報告書提出の義務はありませんが、正確な課税計算のため提出にご協力をお願いいたします。

【提出先】

給与の支払を受けた方が令和8年1月1日現在お住まいの区市町村

※令和7年中に退職した方は、退職日にお住まいの区市町村

給与支払報告書の提出から住民税の納入までの流れ (特別徴収の場合)



給与支払報告書

作成上の注意点について

提出年度の確認

提出する用紙が令和8年度（令和7年分）の報告書であることをご確認ください。

過去の年度用の用紙で提出された場合、過去の年度分の報告と見なされ、令和8年度（令和7年分）として正しく処理されません。

【総括表】

2月2日までに提出してください。
※総括表はA5サイズで1枚、個人別明細書はA5サイズで1人につき1枚を提出してください。

令和8年度（令和7年分）給与支払報告書（総括表）

追加訂正

指定番号

令和 年 月 日提出 長殿

| | | | |
|------------------|----------------|------|---|
| 給与の支払期間 | 令和 年 月分から 月分まで | | |
| 給与支払者の個人番号又は法人番号 | | | |
| フリガナ | | 事業種目 | |
| 給与支払者の氏名又は名称 | | 受給者目 | 人 |
| 配当金の源泉徴収 | | | |

【給与支払報告書】

8 給与支払報告書（個人別明細書）

| | | | |
|-----------------|-------------|----------------------|---------------|
| ※区分 | (受給者番号) | | |
| 支払を受ける者住所 | (個人番号) | | |
| | (役職名) | | |
| | (フリガナ) | | |
| 氏名 | | | |
| 種別 | 支払金額 | 給与所得控除後の金額（調整控除後） | 所得控除の額の合計額 |
| | 円 | 円 | 円 |
| (源泉)控除対象配偶者の有無等 | 配偶者（特別）控除の額 | 控除対象扶養親族等の数（配偶者を除く。） | 16歳未満扶養親族の数 |
| 有 無 | 老人 千 円 | 指定 老人 千 円 | 障害者の数（本人を除く。） |
| | | その他 千 円 | 非居住者である親族の数 |
| | | 符 号 | |

総括表の記載方法

昨年以前に中野区で特別徴収義務者指定番号を受けている場合は、指定番号を記載します。

法人の場合は13桁の法人番号、個人事業主の場合は12桁の個人番号(マイナンバー)を記載します。

法人の場合は登記上の住所、個人事業主の場合は事業を行っている所在地を記載します。
税額通知の送付先を別で設定する場合は、「特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書」の提出が必要です。

特別徴収・普通徴収(退職者・退職者を除く)人数をそれぞれ記載します。

2月2日までに提出してください。
※総括表はA5サイズで1枚、個人別明細書はA5サイズで1人につき1枚を提出してください。

給与支払報告書(総括表)

提出 長殿

和 年 月分から 月分まで

| | |
|-----------------|-----------------|
| 給与支払者の氏名又は名称 | 事業種目 |
| 特別徴収対象者 | 受給人員 |
| 普通徴収対象者(退職者) | 特別徴収対象者 |
| 普通徴収対象者(退職者を除く) | 普通徴収対象者(退職者を除く) |
| 報告人員の合計 | 報告人員の合計 |

法人番号

個人番号

特別徴収・普通徴収(退職者・退職者を除く)人数をそれぞれ記載します。

「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。
給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

訂正や追加により 再度提出する場合

一度提出した給与支払報告書の内容に訂正や追加が生じた場合は、総括表・仕切紙も含めて、正しい内容で再度提出いただく必要があります。

総括表左上「訂正・追加」の該当する方をマルで囲んでください。

訂正・追加する人数分のみ報告書一式を再度ご提出ください。

※お電話やメールのみでの訂正は受け付けておりませんのでご注意ください。

令和8年度(令和7年分)給与支払報告書(総括表)

2月2日までに提出してください。
※総括表はA5サイズで1枚、個人別明細書はA5サイズで1人につき1枚を提出してください。

追加
訂正

1名分の訂正の場合

| | | | |
|----------------------|----------------|-----------------|-------|
| 令和 年 月 日提出 | 長殿 | 指 定 番 号 | |
| 給与の支払期間 | 令和 年 月分から 月分まで | | |
| 給与支払者の個人番号又は法人番号 | | | |
| フリガナ | | | |
| 給与支払者の氏名 | | 事業種目 | |
| 所得税を課税する事業 | | 受給人員 | 人 |
| フリガナ | | 特別徴収対象者 | 人 |
| 同上の所在地 | 〒 | 普通徴収対象者(退職者) | 人 |
| 給与支払者が法人である場合の代表者の氏名 | | 普通徴収対象者(退職者を除く) | 人 |
| 連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号 | 氏名(電話) | 報告人員の合計 | 人 |
| 関与税理士等の氏名及び電話番号 | 氏名(電話) | 所轄官署名 | 税務署 |
| | | 給与の支払方法及びその期日 | |
| | | 入書の送付 | 必要・不要 |

「訂正」欄をマルで囲みます。

訂正人数分のみ記載します。

第17号様式記載要領

- この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。
 - (イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで
 - (ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなったもの 退職した年の翌年の1月31日まで
- 「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
- 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

普通徴収切替理由書 (兼仕切り紙) の作成

給与収入を元に計算された
住民税は、原則特別徴収と
なりますが、普通徴収切替理
由書の符号「普A」～「普F」
のいずれかに該当する場合
のみ、普通徴収とすることが
できます。

普通徴収に該当する人数を記載し、
総括表・個人明細と共に提出してく
ださい。

普通徴収切替理由書 (兼仕切り紙)

| | | | |
|--------|-------|---------|--|
| 市区町村名 | 中 野 区 | 指 定 番 号 | |
| 給与支払者名 | | | |

| 符号 | 普通徴収への切替理由 | 人数 |
|-----|--|----|
| 普A | 総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての従業員数(他市区町村分も含む)を差し引いた人数) | 人 |
| 普B | 他の事業所で特別徴収 | 人 |
| 普C | 給与が少なく税額が引けない (年間の給与支払額が110万円以下) | 人 |
| 普D | 給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月でない) | 人 |
| 普E | 事業専従者 (個人事業主のみ対象) | 人 |
| 普F | 退職者又は退職予定者 (5月末日まで) | 人 |
| 合 計 | | 人 |

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A～普F)を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
- eLTAX(エルタックス/電子申告)等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合で普通徴収に該当する方がいる場合は、「普通徴収」欄に必ずチェックし、摘要欄に、普通徴収に該当する理由の符号(普A～普F)を入力してください。なお、普通徴収

を申し出た場合でも、確認の結果、特別徴収の順に繰ってください。

普通徴収切替理由書

給与支払報告書
(普通徴収)

区使用分

①氏名、②フリガナ、
③生年月日、④住所
の4つの情報を正確に記載
してください。

報告人員が外国人の場合は、氏名欄にはアルファベット又は漢字、フリガナ欄にはカタカナで記載してください。

[illegible]

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|------------------------|--|--------------------------|--|---------------------------|--|-------------------------|--|---------------------|--|-----------------|--|---|--|
| | | | | | | | | | | ※ 種 別 | | ※ 整理番号 | | ※ | |
| ※ 区分 | | | | | | | | | | (受給者番号) | | | | | |
| 支払を受ける者の住所 | | | | | | | | | | (個人番号) | | | | | |
| | | | | | | | | | | (氏名) | | | | | |
| | | | | | | | | | | (フリガナ) | | | | | |
| 種 別 | | 支 払 金 額 | | 給与所得控除後の金額 (調整控除後) | | 所得控除の額の合計額 | | 源泉徴収税額 | | | | | | | |
| | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | | |
| (源泉)控除対象配偶者の有無等 | | 配 偶 者 (特 別) 控 除 の 額 | | 控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く。) | | | | 16歳未満 扶養親族 の数 | | 障害者の数 (本人を除く。) | | 非居住者である 親族の数 | | | |
| 老人 | | 特 定 | | 老 人 | | そ の 他 | | 特 異 | | 若 少 | | 其 他 | | | |
| 有 無 | | 千 円 | | 人 従入 | | 円 人 従入 | | 人 従入 | | 人 円 | | 円 人 人 人 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定親族特別控除の額 | | 社会保険料等の金額 | | 生命保険料の控除額 | | 地震保険料の控除額 | | 住宅借入金等特別控除の額 | | | | | | | |
| 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | | |
| (摘要) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生命保険料 の金額の内訳 | | 新生命 保険料 の金額 | | 旧生命 保険料 の金額 | | 介護医療 保険料 の金額 | | 新規年金 保険料 の金額 | | 旧個人年金 保険料 の金額 | | 円 | | | |
| 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | | |
| 住宅借入金 等特別控除 適用数 | | 居住開始年月 日(1回目) | | 年 月 日 | | 住宅借入金等 特別控除区分 (1回目) | | 住宅借入金等 年末残高 (1回目) | | 円 | | 円 | | | |
| 円 | | 円 | | 年 月 日 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | | |
| (フリガナ) | | 区 分 | | 配偶者の 合計所得 | | 国民年金保険 料等の金額 | | 旧長期損害 保険料の金額 | | 円 | | 円 | | | |
| 氏 名 | | | | | | 基礎控除の額 | | 所得金額 調整控除額 | | 円 | | 円 | | | |
| 個人番号 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (フリガナ) | | 区 分 | | (フリガナ) | | 区 分 | | 5人以上の控除対象 扶養親族等の個人番号 | | | | | | | |
| 氏 名 | | | | 氏 名 | | | | | | | | | | | |
| 個人番号 | | | | 個人番号 | | | | | | | | | | | |

細書

| 有 | | 定 | | 老 | | 他 | | 義 | | の | | 親族 | |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------|--------------|--------|-----|-----|--------|---------|----|---|----|--|
| 有 | 定 | 老 | 他 | 義 | の | 親族 | の | 親族 | の | 親族 | の | 親族 | |
| 有 | 定 | 老 | 他 | 義 | の | 親族 | の | 親族 | の | 親族 | の | 親族 | |
| 特定親族特別控除の額 | 社会保険料等の金額 | 生命保険料の控除額 | 地震保険料の控除額 | 住宅借入金等特別控除の額 | | | | | | | | | |
| 千円内 | 千円内 | 千円内 | 千円内 | 千円内 | | | | | | | | | |
| (摘要) | | | | | | | | | | | | | |
| 生命保険料 の金額の内訳 | 新生命 保険料 の金額 | | | | | | | | | | | | |
| 住宅借入金 等特別控除 の額の内訳 | 住宅借入金 等特別控除 適用数 | 住宅借入金 等特別控除 可能額 | | | | | | | | | | | |
| 国民年金 控除対象 配偶者 | (フリガナ) 氏名 個人番号 | | | | | | | | | | | | |
| 1 | (フリガナ) 氏名 個人番号 | | | | | | | | | | | | |
| 2 | (フリガナ) 氏名 個人番号 | | | | | | | | | | | | |
| 3 | (フリガナ) 氏名 個人番号 | | | | | | | | | | | | |
| 4 | (フリガナ) 氏名 個人番号 | | | | | | | | | | | | |
| 未成年者 | 外国人 | 死亡退職者 | 災害者 | 乙欄 | 本人が障害者 | その他 | 勤学生 | 中途就・退職 | 受給者生年月日 | | | | |
| 支払者 | 住所(居所)又は所在地 | 氏名又は名称 | | | | | | | 元号 | 年 | 月 | 日 | |
| (右詰で記載してください。) | | | | | | | | | | | | | |
| (電話) | | | | | | | | | | | | | |

普通徴収に該当する場合は、「普通徴収切替理由書」の「普A」～「普F」の符号を記載してください。

適用欄に記載が無い場合は、原則に従って特別徴収として取扱います。

合算記載

生命保険料控除

生命保険料の控除額は、所得税と住民税で計算方法が異なります。

各種生命保険料の支払額に基づいて控除額を計算しますので、支払額も必ず明記してください。

| 種 別 | | 支 払 金 額 | | 給与所得控除後の金額 (調 整 控 除 後) | | 所得控除の額の合計額 | | 源 泉 徴 収 税 額 | | |
|-----------------|---------------|--------------------------|--------------|---------------------------|-------------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|------|
| | | 内 | 千 円 | | 千 円 | | 千 円 | 内 | 千 円 | |
| (源泉)控除対象配偶者の有無等 | 配偶者(特別)控除の額 | 控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く。) | | | | 16歳未満扶養親族の数 | 障害者の数 (本人を除く。) | | 非居住者である親族の数 | |
| | | 特 定 | 老 人 | そ の 他 | 特 別 | | 特 別 | そ の 他 | | |
| | 有 | 従有 | 千 円 | 人 従人 | 内 | 人 従人 | 人 従人 | 人 従人 | 内 | 人 従人 |
| 特定親族特別控除の額 | | 千 円 | 内 | 千 円 | | 千 円 | | 千 円 | | |
| 社会保険料等の金額 | | 千 円 | 内 | 千 円 | | 千 円 | | 千 円 | | |
| 生命保険料の控除額 | | 千 円 | 内 | 千 円 | | 千 円 | | 千 円 | | |
| (摘要) | | | | | | | | | | |
| 生命保険料の金額の内訳 | 新生命保険料の金額 | 円 | 旧生命保険料の金額 | 円 | 介護医療保険料の金額 | 円 | 新個人年金保険料の金額 | 円 | 旧個人年金保険料の金額 | 円 |
| 住宅借入金等特別控除の額の内訳 | 住宅借入金等特別控除適用数 | 円 | 居住開始年月日(1回目) | 年 月 日 | 住宅借入金等特別控除区分(1回目) | 円 | 住宅借入金等年末残高(1回目) | 円 | | 円 |
| | 住宅借入金等特別控除可能額 | 円 | 居住開始年月日(2回目) | 年 月 日 | 住宅借入金等特別控除区分(2回目) | 円 | 住宅借入金等年末残高(2回目) | 円 | | 円 |
| (源泉・特別)控除対象配偶者 | (フリガナ) | | | | 区分 | | 国民年金保険料等の金額 | 円 | 旧長期損害保険料の金額 | 円 |
| | 氏名 | | | | 配偶者の合計所得 | | 基礎控除の額 | 円 | 所得金額調整控除額 | 円 |
| | 個人番号 | | | | | | | | | |
| | (フリガナ) | | | | 区分 | | (フリガナ) | | | (備考) |
| 1 | 氏名 | | | | 区分 | | 1 | 氏名 | | |

配偶者特別控除の該当者がいる場合は、配偶者控除の場合と同様、その方の氏名・個人番号(マイナンバー)を記載してください。

| | | | | | | | | | | | |
|-----------------|----|-------------|-----------|-------------------------|---|---------------|---|-------------------|---|-----------------|---|
| (源泉)控除対象配偶者の有無等 | | 配偶者(特別)控除の額 | | 控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く) | | 16歳未満扶養親族の数 | | 障害者の数 (本人を除く。) | | 非居住者である親族の数 | |
| 有 | 従有 | 老人 | 千 | 円 | 人 | 従人 | 人 | 内 | 人 | その他 | 人 |
| | | | | | | | | | | | |
| 特定親族特別控除の額 | | | 社会保険料等の金額 | | | 生命保険料の控除額 | | 地震保険料の控除額 | | 住宅借入金等特別控除の額 | |
| 千 | | | 円 | | | 千 | | 円 | | 千 | |
| | | | | | | | | | | | |
| (摘要) | | | | | | | | | | | |
| 配偶者名・個人番号 | | | | 円 | | 介護医療保険料の金額 | | 円 | | | |
| 住宅借入金等特別控除の額の内訳 | | | | 住宅借入金等特別控除適用数 | | 住宅借入金等特別控除可能額 | | 住宅借入金等特別控除区分(2回目) | | 住宅借入金等年末残高(2回目) | |
| 住宅借入金等特別控除の額の内訳 | | | | 住宅借入金等特別控除適用数 | | 住宅借入金等特別控除可能額 | | 住宅借入金等特別控除区分(2回目) | | 住宅借入金等年末残高(2回目) | |
| (フリガナ) | | | | 区分 | | 配偶者の合計所得 | | 円 | | 円 | |
| 氏名 | | | | | | | | 国民年金保険料等の金額 | | 円 | |
| 個人番号 | | | | | | | | 基礎控除の額 | | 円 | |
| | | | | | | | | 旧長期損害保険料の金額 | | 円 | |
| | | | | | | | | 所得金額調整控除額 | | 円 | |
| (フリガナ) | | | | 区分 | | (フリガナ) | | 区分 | | (備考) | |
| 氏名 | | | | | | 氏名 | | | | | |
| 1 | | | | | | 1 | | | | | |

同一生計配偶者の障害者控除適用

報告人員の所得(給与所得控除後の金額)が1,000万円を超える場合、配偶者控除・配偶者特別控除の適用を受けることができませんが、その場合でも次の2つに当てはまる場合は、同一生計配偶者として障害者の各控除を適用することができます。

- ・配偶者の所得が58万円以下
- ・配偶者が障害者、特別障害者、同居特別障害者のいずれかに該当

| | | |
|---------------|--------------------|---------------------|
| 氏名 | (フリガナ) | |
| 住所 | 給与所得が1,000万円を超える場合 | |
| 種別 | 支払金額 | 給与所得控除後の金額(調整控除後) |
| (例) | 12,950,000 | 11,000,000 |
| (源泉)控除対象配偶者 | 配偶者(特別) | 控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く) |
| 障害者の数(本人を除く。) | 特別 | その他 |
| (例) 1 | | |
| (摘要) | | |
| (例) 中野 華子(同配) | | |
| 生命保険料の金額の内訳 | 新生命保険料の金額 | 旧生命保険料の金額 |
| | | |
| 介護医療保険料の金額 | 新個人年金保険料の金額 | 旧個人年金保険料の金額 |
| | | |

障害者控除の対象人数を記載します。

同一生計配偶者として各障害者控除の適用を受ける場合は、適用欄に、例のように「配偶者の氏名(同配)」と記載します。

記載が無い場合、障害者控除の対象者が特定できず、正確な住民税計算が遅れる場合があります。

扶養親族欄

扶養の該当者がいる場合は、各種扶養の人数を記載し、氏名・個人番号(マイナンバー)も必ず記載してください。

これらの事項が欠けている場合、扶養対象者の特定ができず、正確な住民税計算が遅れる場合があります。

一般扶養・特定扶養・老人扶養に該当する方の氏名・個人番号を記載します。(非居住者の場合は区分に○を記載します)

| (源泉)控除対象配偶者の有無等 | | 配偶者(特別)控除の額 | | 控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く。) | | | | | | | | 6歳未満扶養親族の数 | | 障害者の数(本人を除く。) | | | | | | | | | |
|-----------------|----|-------------|---|----------------------|-----|---|-------|----|-----|----|---|------------|-----|---------------|---|-----------|--|--|--|-----------|--|--|--|
| 老人 | | | | 特 定 | 老 人 | | そ の 他 | | 特 親 | | | | 特 別 | そ の 他 | | | | | | | | | |
| 有 | 従有 | 千 | 円 | 人 | 従人 | 内 | 人 | 従人 | 人 | 従人 | 人 | 従人 | 人 | 内 | 人 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定親族特別控除の額 | | | | 社会保険料等の金額 | | | | 生 | | | | 除額 | | | | 地震保険料の控除額 | | | | 住宅借入金等特別控 | | | |
| 千 | | | | 円 | | | | 千 | | | | | | | | 千 | | | | | | | |

各種扶養控除の該当人数を記載します。

16歳未満の扶養親族に該当する方の氏名・個人番号を記載します。(非居住者の場合は区分に○を記載します)

16歳未満の扶養親族の場合、控除額はありますが、住民税の非課税判定や、課税・非課税証明書上への記載のため等に必要です。

| 生命保険料の金額の内訳 | 新生命保険料の金額 | 円 |
|-----------------|---------------|---------------|
| | | |
| 住宅借入金等特別控除の額の内訳 | 住宅借入金等特別控除適用数 | 居 民 税 課 税 区 分 |
| | | |
| | 住宅借入金等特別控除可能額 | 円 |
| | | |

(フリガナ)

(酒田、他)

| 氏 名 | 区 分 |
|-----|-----|
| | |

| 氏 名 | 区 分 |
|--------|-----|
| | |
| 番 号 | |
| | |
| (フリガナ) | |
| | |
| 氏 名 | 区 分 |
| | |

| (フリガナ) | 区 分 | (備考) |
|--------|-----|------|
| 1 氏 名 | | |
| | | |
| (フリガナ) | 区 分 | |
| 2 氏 名 | | |
| | | |

| 基礎控除の額 | 円 | 所得金額調整控除額 |
|--------|---|-----------|
| | | |

非居住者である扶養親族

非居住者である扶養の該当者がいる場合は、各種扶養の人数と名前を記載してください。また、右図の で囲われた部分も記載してください。

※令和5年1月から、扶養控除の対象となる非居住者である扶養親族の範囲が変更になりました。

- ①年齢30歳未満の者又は年齢70歳以上の者
- ② 年齢30歳未満の者又は年齢70歳以上の者で、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった人
- ③年齢30歳未満の者又は年齢70歳以上の者で、障害者
- ④年齢30歳未満の者又は年齢70歳以上の者で、給与等の支払いを受ける者から前年において生活費又は教育費に充てるための支払いを38万円以上受けている者

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|----|-------------|--|----------------------|----|-----|---|-----------|---|-----|---|-------------|---|---------------|---|-------------|---|--|--|
| (源泉)控除対象配偶者の有無等 | | 配偶者(特別)控除の額 | | 控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く。) | | | | | | | | 16歳未満扶養親族の数 | | 障害者の数(本人を除く。) | | 非居住者である親族の数 | | | |
| 老人 | | | | 特 定 | | 老 人 | | そ の 他 | | 特 親 | | | | 特 別 | | そ の 他 | | | |
| 有 | 従有 | 千 円 | | 人 | 従人 | 内 | 人 | 従人 | 人 | 従人 | 人 | 従人 | 人 | 内 | 人 | 人 | 人 | | |
| 特定親族特別控除の額 | | | | 社会保険料等の金額 | | | | 生命保険料の控除額 | | | | 地震保険料の控除額 | | | | その他特別控除の額 | | | |
| 千 円 | | | | 千 円 | | | | 千 円 | | | | 千 円 | | | | 千 円 | | | |

(摘要)

非居住者の合計人数を記載します。

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|--|-----------------|--|------|--|--------------|--|------------|--|-------------------|--|------|--|-----------------|--|------|--|-----------------|--|------|--|
| 生命保険料の金額の内訳 | | 新生命保険料の金額 | | 円 | | 旧生命保険料の金額 | | 円 | | 介護医療保険料の金額 | | 円 | | 新個人年金保険料の金額 | | 円 | | 旧個人年金保険料の金額 | | 円 | |
| 住宅借入金等特別控除の適用数 | | 住宅借入金等特別控除の額の内訳 | | 円 | | 居住開始年月日(1回目) | | 年 月 日 | | 住宅借入金等特別控除区分(1回目) | | 円 | | 住宅借入金等年末残高(1回目) | | 円 | | 住宅借入金等年末残高(2回目) | | 円 | |
| 住宅借入金等特別控除の額の内訳 | | 住宅借入金等特別控除可能額 | | 円 | | 居住開始年月日(2回目) | | 年 月 日 | | 住宅借入金等特別控除区分(2回目) | | 円 | | 住宅借入金等年末残高(2回目) | | 円 | | 住宅借入金等年末残高(2回目) | | 円 | |
| (フリガナ) | | 氏名 | | 区分 | | 配偶者の合計所得 | | 円 | | 国民年金保険料等の金額 | | 円 | | 旧長期損害保険料の金額 | | 円 | | 所得金額 | | 円 | |
| 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | |
| 1 | | (フリガナ) | | 氏名 | | 区分 | | 16歳未満の扶養親族 | | (フリガナ) | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | |
| 2 | | (フリガナ) | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | |
| 3 | | (フリガナ) | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | |
| 4 | | (フリガナ) | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | | 区分 | | 氏名 | |
| 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | | 個人番号 | |

非居住者の場合は区分に○を記載します。

退職手当のある扶養親族

退職手当のある配偶者又は扶養親族がいる場合には、「摘要」の欄にその者の氏名、生年月日、住所を記載してください。

氏名の前には(退)と記載し、「5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号」の欄に記載する個人番号との対応関係が分かるようにしてください。

また、その者が障害者、特別障害者、非居住者、寡婦、ひとり親等に該当する場合にはその旨記載してください。

| (源泉)控除対象配偶者の有無等 | | 配偶者(特別)控除の額 | | 控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く。) | | | | | | | | 16歳未満扶養親族の数 | | 障害者の数(本人を除く。) | | 非居住者等親族の数 | | | | | | | |
|-----------------|----|-------------|---|----------------------|-----|---|-----|-----------|---|-----|-----|-------------|-----|---------------|---|--------------|-----|---|-----|---|--|--|--|
| 有 | 従有 | 老人 | 千 | 円 | 特 定 | 人 | 従 人 | 内 | 人 | 従 人 | 其 他 | 人 | 従 人 | 特 親 | 人 | 従 人 | 特 別 | 人 | 其 他 | 人 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定親族特別控除の額 | | | | 社会保険料等の金額 | | | | 生命保険料の控除額 | | | | 地震保険料の控除額 | | | | 住宅借入金等特別控除の額 | | | | | | | |
| 千 | | | | 円 | | | | 千 | | | | 円 | | | | 千 | | | | 円 | | | |

(摘要)

(例) (退)中野 華子 ...

| | | | | | | | | |
|-------------|-----------|---|-----------|---|------------|---|-------------|---|
| 生命保険料の金額の内訳 | 新生命保険料の金額 | 円 | 旧生命保険料の金額 | 円 | 介護医療保険料の金額 | 円 | 旧個人年金保険料の金額 | 円 |
|-------------|-----------|---|-----------|---|------------|---|-------------|---|

適用欄に、例のように「(退)氏名・・・」と記載します。

| | | | | | | | | |
|-----------------|----------|---|-----------|---|-------------|---|-----------|---|
| 住宅借入金等特別控除の額の内訳 | 等特別控除可能額 | 円 | 居住期間(2回目) | 日 | 特別控除区分(2回目) | 円 | 年末残高(2回目) | 円 |
|-----------------|----------|---|-----------|---|-------------|---|-----------|---|

| | | | | | | | | |
|---------------|--------|----|----------|---|-------------|---|-------------|---|
| (源泉)特別控除対象配偶者 | (フリガナ) | 区分 | 配偶者の合計所得 | 円 | 国民年金保険料等の金額 | 円 | 旧長期損害保険料の金額 | 円 |
| | 氏名 | | | | | | | |
| | 個人番号 | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----------|---|--------|----|------------|--------|------|------|--|
| 控除対象扶養親族等 | 1 | (フリガナ) | 区分 | 16歳未満の扶養親族 | (フリガナ) | 区分 | (備考) | |
| | | 氏名 | | | | 氏名 | | |
| | | 個人番号 | | | | 個人番号 | | |
| | 2 | (フリガナ) | 区分 | (フリガナ) | 区分 | | | |
| | | 氏名 | | 氏名 | | | | |
| | | 個人番号 | | 個人番号 | | | | |
| | 3 | (フリガナ) | 区分 | (フリガナ) | 区分 | | | |
| | | 氏名 | | 氏名 | | | | |
| | | 個人番号 | | 個人番号 | | | | |

個人番号

住宅借入金等特別控除

住宅借入金等特別控除は、所得税の源泉徴収税額から引ききれなかった場合に、基準の範囲内で住民税から控除します。

右図の 部分は例年記載漏れが多数見受けられます。正確な住民税計算のため、必ず記載してください。

| 種 別 | | 支 払 金 額 | | 給与所得控除後の金額 (調整控除後) | | 所得控除の額の合計額 | | 源 泉 徴 収 税 額 | |
|---------------------|---------------|-------------------|--------------|-----------------------|-------------------|-----------------|------------|-------------------|-----------------|
| | | 内 千 円 | | 千 円 | | 千 円 | | 内 千 円 | |
| (源泉)控除対象配偶者の有無等 | 配偶者(特別)控除の額 | 控除対象扶養親族(配偶者を除く。) | | | | | | | |
| | | 老人 | | 特 定 | | 老 人 | | 者の数(除く。) | |
| | | 有 | 従有 | 人 | 従人 | 内 | 人 | 従人 | 別 人 |
| 特定親族特別控除の額 | | 社会保険料等の金額 | | 生命保険料の控除額 | | 地震保険料の控除額 | | 住宅借入金等特別控除の額 | |
| 千 円 | | 内 千 円 | | 千 円 | | 千 円 | | 千 円 | |
| (摘要) | | | | | | | | | |
| 生命保険料の金額の内訳 | 新生命保険料の金額 | 円 | 旧生命保険料の金額 | 円 | 介護医療保険料の金額 | 円 | 個人年金保険料の金額 | 円 | 旧個人年金保険料の金額 |
| 住宅借入金等特別控除適用数 | 住宅借入金等特別控除可能額 | 円 | 居住開始年月日(1回目) | 年 月 日 | 住宅借入金等特別控除区分(1回目) | 住宅借入金等年末残高(1回目) | 円 | 住宅借入金等特別控除区分(2回目) | 住宅借入金等年末残高(2回目) |
| 住宅借入金等特別控除の額の内部 | 住宅借入金等特別控除可能額 | 円 | 居住開始年月日(2回目) | 年 月 日 | 住宅借入金等特別控除区分(2回目) | 住宅借入金等年末残高(2回目) | 円 | 住宅借入金等特別控除可能額 | 円 |
| (フリガナ) | 氏名 | 区分 | 配偶者の合計所得 | | 円 | 国民年金保険料等の金額 | 円 | 旧長期損害保険料の金額 | 円 |
| (源泉・特別)控除対象配偶者 | 氏名 | 区分 | 基礎控除の額 | | 円 | 所得金額調整控除額 | 円 | 所得金額調整控除額 | 円 |
| (フリガナ) | | 区分 | (備考) | | | | | | |
| 1 氏名 | | 区分 | | | | | | | |
| 2 氏名 | | 区分 | | | | | | | |
| 個人番号 | | 区分 | | | | | | | |
| 1 6 歳 未 満 の 扶 養 親 族 | | 区分 | | | | | | | |
| 2 氏名 | | 区分 | | | | | | | |
| 個人番号 | | 区分 | | | | | | | |
| (フリガナ) | | 区 | | | | | | | |

住宅借入金等特別控除の額

居住開始年月日

住宅借入金等特別控除区分

住宅借入金等特別控除可能額

令和8年度(令和7年分) 給与支払報告書(総括表)

追加
訂正

中野区長 あて

令和 年 月 日 提出

※所在地、名称等に変更・誤りがある場合は、赤字で訂正してください。

総括表の送付

既に中野区で特別徴収義務者指定番号を付与されており、令和7年度にeLTAXでなく書面で給与支払報告書を提出いただいた給与支払者の方には、指定番号、名称、所在地等をあらかじめ印刷した「総括表」を11月中旬に発送しますので、ご利用ください。

(中野区提出用)

| | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------------------------------|--|--|--|
| 指定番号 | | | | | | | | | | 継続・新規 | | | |
| 給与支払者の個人番号または法人番号 | | | | | | | | | | 事業種目 | | | |
| 郵便番号 | | | | | | | | | | 受給者総人員 | | | |
| 給与支払所(住所) | | | | | | | | | | 特別徴収対象者 | | | |
| 給与支払者(氏名) | | | | | | | | | | 給与支払額 | | | |
| 代表者の職名 | | | | | | | | | | 所轄税務署 | | | |
| 経理責任者氏名 | | | | | | | | | | 給与の支払方法とその期日 | | | |
| 連絡先担当者 | | | | | | | | | | 納入書の送付(必要であれば、チェックを入れてください) | | | |
| 会計事務所等の名称 | | | | | | | | | | 必要 <input type="checkbox"/> 必要 | | | |

個人別明細書は個別に送付しておりません。
中野区ホームページでダウンロードしていただくか、中野区役所2階11番窓口、又は中野税務署で取得してください。(区役所及び税務署で11月上旬より配布しています。)